

ひとり親家庭等学習支援事業業務委託仕様書

1 本事業の目的

ひとり親家庭及び父母に代わって児童を養育する養育者家庭（以下「ひとり親家庭等」という。）の子どもは、親との離別・死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくい場合がある。このようなひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもに対して、基本的な生活習慣の習得支援及び学習支援等を実施し、ひとり親家庭等の子どもの生活の向上を図ることを目的にひとり親家庭等学習支援事業業務を委託するにあたり、その内容に係る必要な事項を本仕様書で定める。

2 契約期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

3 業務内容

本事業の内容は、学習支援を行う者（以下「学習支援者」という。）を対象者の家庭に派遣し、次に掲げる支援を行うものとする。

- (1) 対象者の学習習慣を定着させ、基礎的な学力の向上を図るための学習指導
- (2) 高校進学等を目的とした対象者への進路相談
- (3) 対象者への基本的な生活習慣の習得指導

ア 早寝早起きの指導。23時までには寝るように指導

イ 朝ごはんを食べるように指導。偏食をしないように指導

ウ パソコン、インターネット、スマートフォン等の利用時間は決めるように指導

エ 布団の中では、スマートフォンやゲーム機等の電子機器は使わないように指導

オ 挨拶がきちんとできるように指導

カ 家の手伝いをするように指導

キ その他、身だしなみ等、気になる点を指導

- (4) その他この事業の目的達成に資する事項

4 対象者

本事業の対象者は次に掲げる要件の全てを満たす者（以下「対象者」という。）とし、定員は150名とする。

- (1) 本市に居住する児童扶養手当受給世帯の児童又はこれに相当する所得水準にある児童扶養手当法第13条の2に該当するひとり親家庭等の児童であること。ただし、年度当初児童扶養手当受給世帯であって、年度途中で支給停止世帯となったひとり親家庭等の児童及び本事業を前年度に利用し、受給者本人の所得により当該年度に支給停止世帯となったひとり親家庭等の児童は、継続して対象者としてすることができる。
- (2) 中学生又は高等学校入学資格を有する者
- (3) 高等学校進学希望者

5 コーディネーターの配置

本事業の実施に当たり、受注者は学習支援者の募集・選定・派遣調整、教材の作成等を行うコーディネーターを配置しなければならない。

6 学習支援者の選定等

コーディネーターは、次に定めるとおり学習支援者の選定等を行うものとする。

- (1) 次に掲げる要件を満たした学習支援者を選定しなければならない。また、選定にあたっては、ひとり親家庭等の子どもが抱える特有の不安やストレスに配慮できる、ひとり親家庭等で育った者やひとり親家庭等の支援に携わり支援の経験や知識を有する者を優先するよう努めるものとする。
 - ア 子どもの福祉の向上に理解と熱意を有すること。
 - イ 子どもに対して適切な生活支援や学習支援ができること。
- (2) 学習支援者を募集する際に、必要に応じて近隣の大学等の協力を得るものとする。
- (3) 学習支援者に対し、より効果的な個別学習支援を行うため、次に掲げる内容の研修を実施しなければならない。
 - ア ひとり親家庭等の特性に関する研修

「ひとり親家庭等の支援について こども家庭庁支援局家庭福祉課 令和6年8月」を参考に下記等の事項について研修するものとする。

 - (ア) 母子家庭と父子家庭の現状
 - (イ) 母子家庭の就業状況
 - イ 学習指導に関する研修
 - ウ 基本的な生活習慣に関する研修

「早寝早起き朝ごはんで輝く君の未来～睡眠リズムを整えよう！～（中学生・高校生等向け普及啓発資料）（文部科学省）」を参考に研修するものとする。
- (4) 学習支援者を名簿に登録し、その帳簿を適正に管理しなければならない。発注者が帳簿を必要とした場合にはエクセル形式の電子ファイルで提出しなければならない。

7 派遣対象児童の選考等

受注者は、次に定めるとおり学習支援者を派遣する児童（以下「派遣対象児童」という。）の選考等を行うものとする。

- (1) 派遣対象児童となりえる対象者（※令和7年3月時点：対象中学生約1,200人）及びその保護者を発注者が指定するので、その対象家庭（広報等により申し込みを希望する対象家庭を含む）に、次の書類等を発注者と調整した上で、作成して送付する。
 - ア 通知文（白黒両面印刷・A4・1枚）
 - イ パンフレット（カラー両面印刷・A4・1枚）
- (2) 申し込みは、原則インターネット上で受け付けることとし、パンフレットには申し込みの手順を掲載すること。ただし、紙による申し込みを希望する者がいる場合は、紙の申請書及び返信用封筒を郵送するものとする。
- (3) 発注者が指定する基準に基づいて、派遣対象児童を150人選考し、申込者に選考の結果を通知しなければならない。なお、落選者には、発注者が実施する他の学習支援の案内（白黒両面印刷・A4・1枚）を同封する場合がある。
- (4) 派遣対象児童名簿を作成した上で、適正に管理しなければならない。
- (5) 派遣対象児童名簿をエクセル形式の電子ファイルで発注者に提出しなければならない。
- (6) 選考結果の通知後に、派遣対象児童への学習支援が中止となった場合や、「4 対象者」における要件を満たさなくなった場合には、発注者と調整のうえ、再度選考を実施する。

8 学習支援者の派遣及び学習支援

コーディネーターは、次に定めるとおり派遣対象児童に学習支援者を派遣するものとする。

- (1) 派遣対象児童名簿に登録されている対象者及びその保護者と面談を行い、依頼された教科、対象者の学力等から、適正な学習支援者を当該家庭に派遣すること。なお、面談場所については、受注者が確保するものとする。
- (2) 派遣は派遣対象児童1名につき学習支援者1名を、原則週1回、1回の派遣に要する時間は90分として行うものとする。派遣時刻、曜日等は学習支援者と派遣対象児童及びそ

の保護者と協議の上決定すること。

- (3) 派遣にあたり、派遣対象児童 1 名につき 2 冊を目安として、教材を提供するものとする。
- (4) 派遣開始時期は、原則、中学 3 年生を 6 月、中学 2 年生を 7 月、中学 1 年生を 8 月とする。
- (5) 派遣回数は、派遣対象児童一人合計 3 2 回とすること。ただし、派遣対象児童への支援が中止となった場合や家庭の事情により年度内の 3 2 回の実施が困難となった場合には、発注者・受注者で協議を行い、契約限度金額を上回らない範囲で、年度内の学習支援を希望する家庭に対しては、追加で派遣できるものとする。
- (6) 受験や試験等の派遣対象児童の事情には、できるだけ配慮を行うものとする。
- (7) 派遣開始の初回と終了する回に学力を把握するためのテストを実施すること。
- (8) 学習支援者に、月毎の学習支援結果を報告させること。
- (9) 派遣開始時と終了時、発注者が指定するアンケート項目を、派遣対象児童及びその保護者に回答させること。
- (10) 派遣開始後においても、派遣対象児童への支援が中止となった場合や、「4 対象者」における要件を満たさなくなった場合には、発注者と調整のうえ、原則、残回数分について再度選考を行い、別の児童に派遣するものとする。
- (11) 派遣対象児童より無断の欠席等、派遣日の調整が不可能だった場合は、派遣が実施されたものとして取り扱い、発注者に報告するものとする。

9 イベント等の企画・実施

受注者は、派遣対象児童及びその保護者の意欲等の向上を図るため、次に掲げるイベント等を発注者と調整のうえ、企画し実施するものとする。

- (1) 高校入試説明会
- (2) 個別進路面談

10 事業連携

本事業は、発注者が別に実施するひとり親家庭等への支援施策と連携して実施するものとし、受注者は、必要に応じて次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) ひとり親家庭等訪問相談事業を実施する団体及びひとり親家庭等との訪問時期の調整
- (2) ひとり親家庭等への各種支援策の情報提供
- (3) その他この事業の目的達成に資する事項

11 業務の報告

受注者は、「3 業務内容」、「8 学習支援者の派遣及び学習支援」に基づき実施した、月毎の学習指導・生活習慣の習得指導の結果、従事者、支援日時、支援回数、特記事項等について、業務完了報告書（月報）により、発注者に報告すること。その他次に掲げる事項についても、発注者に報告すること。なお、様式は任意とするが、発注者から指示があった場合は項目の追加等を行うものとし、電子媒体で納品するものとする。

- (1) 派遣開始時及び終了時のアンケート・テスト結果
- (2) 「9 イベント等の企画・実施」に基づき実施した結果
- (3) 業務完了報告書（年報）

12 契約の締結に要する費用

受注者の負担とする。

13 苦情対応

業務の運営上の苦情については、発注者と調整の上、誠意をもって対応すること。

14 秘密保持

受注者、コーディネーター、学習支援者その他の従事者は、この事業の実施にあたって知り得た派遣対象児童及びその保護者の個人情報等を漏らしてはならない。また、この事業終了後も同様とする。

15 関係機関との連携

受注者は、児童虐待等が疑われる場合等、必要に応じて発注者及び関係機関と連携を図り、必要な支援に繋げるものとする。

16 オンラインでの学習支援

受注者は、対象者の家庭が山間部に位置しているなど、地理的な事情等により家庭教師の派遣による支援ができない場合に、派遣対象児童のうち13名を上限に、学習支援者の派遣32回について、次のとおりオンラインでの学習支援を実施するものとする。

- (1) コーディネーターは、派遣対象家庭から家庭教師の派遣による学習支援が受けられない旨の申し出があった場合は、事情を確認した上で、必要な期間において、学習支援者を派遣する代わりに、オンラインでの双方向の学習支援を実施するものとする。
- (2) オンラインでの学習支援を実施する前に、受注者と派遣対象児童の保護者は、利用における注意・禁止事項を記載した利用同意書を交わすものとする。
- (3) オンラインでの学習支援を実施するにあたり、派遣対象家庭にタブレット端末やネットワーク環境がない場合、派遣対象児童5名を対象に4か月間、受注者から貸し出すものとする。
- (4) タブレット端末を貸し出す前に、受注者と派遣対象児童の保護者は、利用における注意・禁止事項及びタブレット端末を破損した場合の費用負担を記載した利用同意書を交わすものとする。
- (5) オンラインでの学習支援においても、派遣による学習支援と同様に「3 業務内容」「8 学習支援者の派遣及び学習支援」に定める内容に準じて学習支援を実施するものとする。
- (6) オンラインでの学習支援では派遣対象児童に対して直接対面での支援が実施できないことから、コーディネーター及び学習支援者は、派遣対象家庭との連絡を密にするなど、できるだけ配慮を行うものとする。
- (7) オンラインでの学習支援を実施した場合は、「11 業務の報告」に定める内容に準じて発注者へ報告するものとする。

17 日程

令和7年4月中旬～5月上旬 令和7年5月中旬	受講者の申込書送付、受付 受講者の選定
令和7年5月下旬 令和7年5月末～6月中旬	受講者の資格確認、決定（発注者） 受講者及び落選者に通知発送
令和7年6月下旬～令和8年3月31日	受講者面談及び指導員選定 受講期間

18 その他

本仕様書で定めのない事項及びこの仕様書について疑義が生じた場合は、その都度発注者・受注者で協議し解決するものとする。